

菅首相「負担感としてはかなり重い感じ」
志位氏「それならなぜ引上げ通達を出すのか」

日本共産党 志位委員長が迫る

日本共産党の志位和夫委員長は、2月2日の衆院予算委員会で「命を脅かす問題」として、国保料の問題を取り上げました。

所得300万円の4人家族の場合、大阪市で42万8700円などとなる実態（右の表）を示すと、菅首相も「負担感としてはかなり重いという感じはする」と答弁。ところが、国は国保料引き上げを求める「通達」（下の記事）を出しています。志位氏は「それならなぜ、追い打ちをかけるようなことをするのか」と追及しました。

所得300万円世帯の国保料

4人家族(30歳代の両親+子2人)

札幌市	45万6500円
さいたま市	39万7100円
新潟市	39万 600円
大阪市	42万8700円
京都市	45万3700円
岡山市	43万 800円
福岡市	46万8000円

「最大の構造的問題は国庫負担を減らしたこと」

首相が「国保制度には構造的問題がある」とのべたことに対し、志位氏は「最大の構造的問題は国庫負担が減らされてきたことだ」と指摘しました。

民主党 国保料(税)値上げへ大号令

「通達」では、国保会計の赤字は国保料値上げや取り立て強化で穴埋めせよと迫っています。また市町村が独自におこなっている一般会計から国保会計への繰り入れをやめるよう号令しています。「通達」どおりにやめれば、国保加入者1人あたり約1万円の値上げになる計算です。

○広域化等支援方針の策定について

（都道府県知事あて厚労省）
 平成22年5月19日付けで公布、施行され、
 約運営を円滑化するための国民健康保険法等の一部改正の国民健康保

一般会計による赤字の補てん分については、保険料の引上げ、収納率の向上・・・により・・・早期に解消する

これが「打ち切り通知」だ

70～74歳の窓口負担が2倍に

自公と同じ道へ!

民主党の公約違反は許せません

厚労省のあたらしい高齢者医療制度案は、70歳から74歳までの窓口負担を1割から2割に引き上げるとしています。自公政権でさえ「凍結」せざるをえなかった改悪です。低所得者の保険料軽減もやめ、すべての高齢者が負担増になります。

民主党政策INDEX2009では「70歳～74歳は1割」「保険料は現状維持か軽減」といっていたのに…

後期高齢者医療制度は キッパリ廃止を

「『うば捨て山』と批判された構造自体は温存」（「朝日」2010年10月29日付）——新制度案は、引き続き75歳以上を「別勘定」にして都道府県単位の国保に囲いこむ、差別制度の継続です。

年齢で差別せず高齢者の医療費をみんなで支えあう—もとの老人保健制度に戻し、国の財政負担で安心できる制度をつくるべきです。



(2010年4月3日 東京)

75歳以上の高齢者の医療費は無料に

公的医療制度のある多くの国では、医療費無料が常識です。日本共産党は、窓口負担ゼロをめざし、その第一歩として75歳以上の医療費の無料化をはかります。70～74歳は一律に1割とします。



財源はあります

大もうけをあげている大企業にたいする法人税減税や、大金持ちへの優遇税制を見直し、軍事費にメスを入れる——そうすれば、消費税に頼らなくても福祉は充実できます。